

業務管理体制自主点検表

1 届出の内容等

(1) 届出事項

事業者名				事業者番号		
住所(主たる事務所の所在地)	(郵便番号 -) 盛岡市					
電話番号				FAX番号		
代表者	職名			氏名		
代表者の住所	(郵便番号 -) 盛岡市					
事業所数等	計 カ所 (事業所名)・ (所在地)・ ・					

(2) 指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設等の設置者における障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則第34条の28第1項第2号、または指定特定相談支援事業者における同施行規則第34条の62第1項第2号に基づく届出事項

法令遵守責任者	氏名			生年月日		
---------	----	--	--	------	--	--

(3) 指定障害児通所支援事業者における児童福祉法施行規則第18条の38の9第1項第2号、または指定障害児相談支援事業者における同施行規則第25条の26の9第1項第2号に基づく届出事項

法令遵守責任者	氏名			生年月日		
---------	----	--	--	------	--	--

2 自主点検

点検者				点検日時	年 月 日		
点検内容					有	無	備考
方針の策定	経営者は、法令等遵守の必要性を認識し重視しているか。						
	経営者は、障害福祉サービス事業所の業務に適用される法令等の内容、遵守状況のモニタリング方法、遵守の徹底等の方法を十分に理解し、遵守状況を的確に認識し、遵守態勢の整備・確立に向けた方針及び具体的な方策を検討しているか。						
	経営者は法令等遵守に係る基本方針（法令等遵守方針）を定め、全役職員に周知しているか。						
内部規程	法令等遵守の責任者は、法令等遵守方針に則り、法令等遵守規程を策定し、全役職員に周知しているか。						
	法令等遵守規程の内容は、実効性がある適切なものか。 (記載項目例) ・法令等遵守関連情報の収集・管理、分析及び検討に関する取り決め ・法令等遵守のモニタリングに関する取り決め ・法的・倫理的チェックに関する取り決め ・研修・指導等の実施に関する取り決め						

法令等遵守態勢	経営者は、法令等遵守を確保し、法令等違反行為の未然防止及び再発防止を徹底するための態勢を整備しているか。		
	法令等遵守の徹底に関する能力・知識の向上のための研修・教育体制を整備し、専門性を持った人材の育成を行っているか。		
	事業所は、遵守すべき関係法令等を周知しているか。		
法令等遵守マニュアル・プログラム	法令等遵守の責任者は、法令等遵守方針、法令等遵守規程に沿って、法令等遵守マニュアルを策定し、全役職員に周知しているか。		
	法令等遵守マニュアルの内容は適切か。 (記載項目例) ・役職員が遵守すべき法令等の解説 ・各業務に即した遵守すべき法令等に関する具体的かつ詳細な留意点 ・法令等違反行為の疑いのある行為を発見した場合の連絡すべき部署等		
	法令等遵守の責任者は、法令等遵守のための具体的な実践方法(法令等遵守プログラム)を策定し、全役職員に周知しているか。		
	経営者は、プログラムの進捗状況や達成状況を定期的にかつ正確に把握・評価しているか。		
法令等遵守の責任者の役割	法令等遵守プログラムの内容を適切に実施し、進捗状況や達成状況をフォローアップし、経営者へ報告しているか。		
	各種の法令等遵守関連情報を適時に効率的に収集する手段を講じているか。		
	収集した法令等遵守関連情報を適切に管理・分析し、法令等違反行為の未然の防止、再発防止等、遵守態勢の改善に役立てているか。		
	遵守状況のモニタリングをしているか。		
	法令等違反行為の疑いがあると判断した場合、速やかに事実関係を調査し、違反行為に該当するか検証し、改善等措置を講ずる態勢を整備し、適切に対処しているか。		
	法令等違反行為があった場合、背景・原因・影響の範囲等を分析し、その結果を事業所管理者等に還元し、将来の未然の防止のための措置を速やかに講じているか。		
	相談・苦情等の中で法令等違反行為に関する情報が含まれるものについて、適切に情報を報告させ、分析・検討のうえ、相談・苦情処理の責任者等に還元しているか。		
評価・改善活動	経営者は、法令等遵守の状況を分析し、実効性の評価を行い、改善すべき点の有無、内容及び原因を適切に検討・検証しているか。		
	法令等遵守の責任者は、各種規程の遵守状況等、法令等遵守の状況に関する報告・調査結果、モニタリングの結果等を踏まえ、実効性を検証し、組織体制、研修・指導の実施、モニタリングの方法等の見直しを行っているか。		
	経営者は、法令等遵守の状況の分析・検討結果により、必要に応じて改善計画を策定し実施する等の方法により、当該問題点及び態勢上の弱点の改善を実施しているか。		

※ 自主点検項目については例示したものであり、事業者の組織形態・規模等により、法令遵守の取組の態勢・手法が異なることから、「無」にチェックがついても必ずしも不適切とするものではありません。